

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
〔令和元年度事務事業〕

一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地方分権及び広域連携推進事務					シート番号	001-017
担当部署名	市長公室	局	政策企画部	部	広域連携担当	課 評価責任者(課長名)	上田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します			後期実施計画の位置付け	
			施策	5	地域主権の確立に向けた取組の推進			有	
	2	事業開始年度	平成 18 年度			終了(予定)年度	— 年度		
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)							
	4	関連計画							
	5	事業実施の経緯	地方分権改革が進められている時代にあつて、国や府からの権限移譲や、多様な広域連携による行政サービスの向上が求められている。						

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	☒ 本庁 ☐ 各区 ☐ 出先機関 () ☐ 市外郭団体				
			☐ 地域団体・市民 ☐ 民間企業・NPO ☐ その他 ()				
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	国、地方自治体				
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	分権型社会の実現による住民サービスの充実及び自治体連携による広域的行政課題の解決。				
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会等に参画し、国政等の情報収集、国等への要望活動等を行う。 地方自治制度の課題、基礎自治体のあり方、広域自治体と基礎自治体との役割分担など、大都市制度についての課題整理・検討を行う。				
			☒ 直接実施 ☐ 指定管理 ☐ 委託 ☐ 補助金 ☒ 負担金 ☐ その他 ()				
	10	直接実施以外の主な支出先	指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会 等				

Ⅲ. 投入量

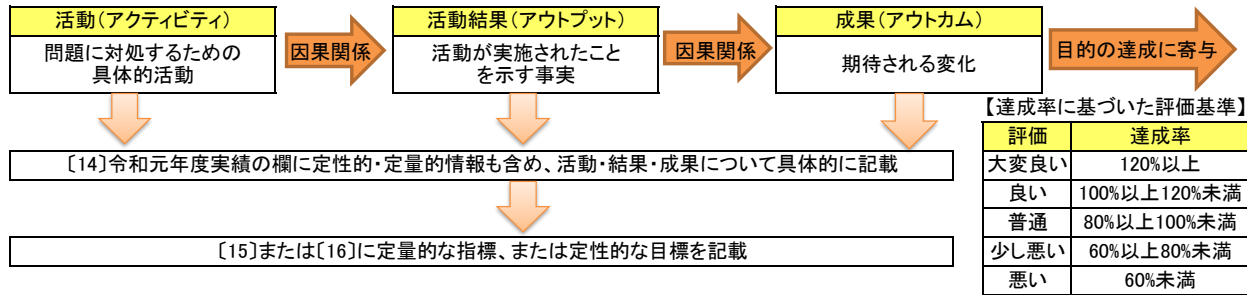
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
事業コスト	項目	単位	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	事業費 (a)	千円	50,229	45,859	50,115	45,831	50,108	45,897
	負担金	千円	49,540	44,489	49,437	45,822	49,438	45,299
	役員費	千円	360	0	360	0	360	0
	使用料及び賃借料	千円	291	18	299	0	301	598
	需用費	千円	38	0	19	9	11	0
	国・府支出金	千円						
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円						
	市債	千円						
	その他()	千円						
	一般財源	千円	50,229	45,859	50,115	45,831	50,108	45,897
	人件費 (b)	千円	26,665	26,665	25,760	25,760	24,324	24,800
	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	76,894	72,524	75,875	71,591	74,432	70,697

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地方分権及び広域連携推進事務	シート番号	001-017
-------	----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績						
活動実績と成果	14	○さらなる地方分権改革の推進に向け、国の施策・予算等について、政策提案や要望活動を実施 ・指定都市市長会18件 ・関西広域連合22件 ・全国市長会8件 ・近畿市長会6件 ・大阪府市長会7件 ○大阪府と泉州地域の市町村で構成される地域ブロック会議において、広域連携等の検討について意見交換を実施 ○南河内の各市町村を回り、各自治体と連携可能な事業について意見交換を実施				
	15	さらなる地方分権の推進				
	16	共通する行政課題の解決				
		目標に対する実績	指定都市市長会、関西広域連合等から国へ要望・提言等を行った。			

事業の効率性

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①				
②	上記①にかかる年間経費	千円		
③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		
備考(算出についての説明等)				

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①				
②	上記①にかかる年間経費	千円		
③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		
備考(算出についての説明等)				

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
目標は概ね達成している。 【理由】 ・指定都市市長会や関西広域連合など関係団体と連携し、行財政の諸課題の解決に向け、2020年度の国の政策及び予算に関する提案や要望活動を実施した。 ・広域連携の推進について、観光や産業振興、防災などの分野において各団体や他自治体と連携した取組を進めており、社会情勢の変化に応じて調査・検討を行うなど、迅速な対応を実施した。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地方分権及び広域連携推進事務	シート番号	001-017
-------	----------------	-------	---------

《 V. 点検 》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

■	確認
---	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 ☐ 廃止できる ☒ 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 現在、各市町村においては様々な分野で行政課題が発生しており、それらの課題を関係団体や大阪府、近隣自治体と連携することで、費用面や事業規模で大きな効果を発揮することとなる。それを廃止し、単独自治体での対応となることで、非効率な行財政運営になることが考えられる。また、広域連携事業は堺市だけで廃止を判断できる事業ではないため。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 ☐ 休止(延期)できる ☒ 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 同上	休止の場合の再開時期 ☐ 令和2年度中 ☐ 令和3年度 ☐ 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 ☐ 一部廃止しコスト縮減できる ☐ 一部休止しコスト縮減できる ☐ 規模等を縮小しコスト縮減できる ☐ 事業手法等を改善しコスト縮減できる ☒ 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 同上	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要があるか。	事業手法の適切性 ☐ 改善する必要がある ☐ 改善する必要がある ☒ 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 各関係団体で開催される会議等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催やWeb会議、3密対策を行って実施している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① ☐ 公民連携の推進 ② ☒ ICT活用による効率化 ③ ☐ 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ ☐ 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ ☐ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ ☐ その他 ()	理由・説明 新型コロナウイルス感染症の影響により、Web開催となった会議が多数あった。今後も、新しい生活様式をふまえ、今回の経験を活かし、ICTを活用し実施できるよう検討する必要があると考える。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止または延期 ☐ 事業を縮小 ☒ 改善して継続 ☐ 現状を継続 ☐ 事業を拡充 公金投入の方向性 ☐ ゼロ ☒ 縮小 ☐ 現状維持 ☐ 拡大	実施年度 ☐ 令和2年度 ☒ 令和3年度 ☐ 令和4年度以降		
		所見 本業務については、各自治体の行政課題の解決のため、必要不可欠な業務である。今後は新型コロナウイルス感染症対策の経験を踏まえ、ICTの活用により実施手法の見直しを図るなど、効果的・効率的に事業目的を達成できるよう改善して継続する。なお、公金投入の方向性については、各団体の事業内容や収支状況を確認し、オンライン会議の導入等による経費削減により、負担金を縮減するよう各団体に求める。			